

Title	動態論の一展開：ルフチ資金会計論の検討(商学部創立25周年記念号(3))
Sub Title	On One Development of "Dynamische Bilanzlehre" to Funds Accounting(Commemorating the Twenty-Fifth Anniversary 3)
Author	新田, 忠誓(Nitta, Tadachika)
Publisher	
Publication year	1982
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.25, No.3 (1982. 8) ,p.331- 349
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19820810-03959620

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
25 卷 3 号
1982 年 8 月

動態論の一展開

—ルフチ資金会計論の検討—

新田 忠 誓

1. 問題の提起

貸借対照表の数値は期末時点の価値ではなく収入支出を損益計算の原則に従って加工した値にすぎない。更に論を進めて貸借対照表は損益計算のための計算書である。このような動態論の主張はシュマーレンバッハ、ワルプ、コジオールと受け継がれて精緻化され、今日の会計学では自明の理となっている。そして、その後の動態論の興味は前述のような貸借対照表の計算構造的アプローチから脱却し、損益計算書と異なる貸借対照表の示しうる独自の情報は何かに向けられている。それは、損益計算のためだけであれば何故損益計算書と貸借対照表の2つの計算書を必要とするのであろうか、直接に収益と費用を計上し損益を計算する損益計算書に対して貸借対照表が何故必要とされるのであろうか、という間に答えようとするものである。この小論では、このような動態論の流れの中で、前述の間に積極的に取り組んだと言われているルフチ (H. Ruchti) の貸借対照表論¹⁾について論じようとする。この場合、以下に掲げる2つの問題意識をとくにこの論の課題として彼の貸借対照表論を検討したい。

ルフチは次のように、動態論者として貸借対照表 (但し、彼の直接の考察の対象は期間の運動貸借対照表²⁾ *Bewegungsbilanz* である。) の損益計算機能を前提とすると明言するとともに、損益計算書に対する貸借対照表の示しうる独自の情報について示唆している。「損益計算の2つの方法 (収益費用比較

-
- 1) ここでは、「H. Ruchti, "Erfolgsermittlung und Bewegungsbilanz", *ZfhF*, 第7巻第11号 (1955年).」という論文を取り上げる。ルフチの計算構造の検討を専らとする我々にとってこの論文が適切であることは、既にルフチ研究の先学によって明らかにされている (遠藤一久『現代会計理論』森山書店, 1975年, 27頁, 及び第2章第3節.)。
 - 2) ルフチが運動貸借対照表という場合、それは期首・期末の在高差 (純額) による貸借対照表である。期中の取引に基づいて作成される貸借対照表はとくに総額運動貸借対照表 (*Bruttobewegungsbilanz*) と言われている (H. Ruchti, 前掲論文, 507頁.)。

法と財産比較法のこと一筆者注)の間には本質的な相違がなく、運動貸借対照表は損益計算のもう一方の型にすぎないことが知られるべきである。……<中略>……損益計算書は費用と収益の個々の性質について問題とし、運動貸借対照表はそれらが作用を及ぼした個々の財産を問題にする。これら損益作用的過程と並んで財産と資本の間の、また、それぞれの領域内とくに財産内での交換過程が生ず

〔図1〕

総額運動貸借対照表 (B/S I)

(資金の行方)		(資金の由来)	
I 支払領域:		I 支払領域:	
(抛出収入)		(払戻支出)	
(投資回収収入)		(投資支出)	
現金	105	現金	135
II 投資領域:		II 投資領域:	
(投資支出)		(投資回収収入)	
A 内部投資		A 内部投資	
1 費用財		1 費用財	
a) 設備	20	a) 設備	5
b) 材料	15	b) 材料	25
c) 賃金	<u>20</u>	c) 賃金	<u>20</u>
	55		50
2 収益財		2 収益財	
製品	50	製品	40
B 外部投資		B 外部投資	
売掛金	50	売掛金	30
III 資本領域:		III 資本領域:	
(払戻支出)		(抛出収入)	
1 他人資本	20	1 他人資本	10
2 自己資本	10	2 自己資本	15
3 当期純損失	<u>0</u>	3 当期純利益	<u>10</u>
	30		35
	<u>290</u>		<u>290</u>

H. Ruchti, 前掲論文, 519頁。

〔図2〕

コジオールの在高貸借対照表

(借方)		(貸方)	
↑ 収 入 ↓	I 収入在高	I 支出在高	↑ 支 出 ↓
	1 現金在高 (現金収入-現金支出)	1 債務 (前支出-抹消収入)	
	2 債権 (前収入-抹消支出)	II 収入対価	
	II 支出対価	1 保留 (戻し支出-後収入)	
	1 貯蔵 (戻し収入-後支出)		

残高 = 損益

E. Kosiol, "Bilanztheorie, pagatorische", E. Kosiol 編, *Handwörterbuch des Rechnungswesens*, Stuttgart, 1970年, 280頁。

るので、運動貸借対照表は損益計算書に優っている。それは資金の行方と資金の投資を明らかにし、それと同時に財務的及び流動性概観 (Finanz- und Liquiditätsübersicht) に役立つ。ここに仮令運動貸借対照表が損益計算書と同じように正確に損益を計算しようとも運動貸借対照表の損益計算書に対する卓越さがある。³⁾ ルフチの貸借対照表シェーマは〔図1〕に示される。彼の貸借対照表論を取り上げる我々にとって、このシェーマからえられると彼のいう財務的概観及び流動性概観とは一体何であるのかを明らかにするのは当然である。

ところで、貸借対照表の損益計算機能を究極的に我々に納得させる型で証明したと言われているコジオールによれば、貸借対照表の借方は計算的収入も含めて総ての項目が収入と解釈され、一方、貸方はこれも計算的支出も含めて総ての項目が支出と解され、収支差額として損益が計算されると説明されている。しかし、今、ルフチの貸借対照表シェーマを見れば、借方は収入と支出、貸方も支出と収入の混合体となっている。もし、コジオールの説明を可とすれば、ルフチのこのような項目の解釈は聊か奇妙である。より明確に言えば、動態論者としての彼の解釈で本当に損益が貸借対照表の計算目的であると説明しうるのであろうか。我々の第1の問題意識はここにある。なお、比較のためにコジオールの貸借対照表シェーマを〔図2〕として掲げておいた。

さて、ルフチの貸借対照表論についてはアメリカの資金会計論の影響が大であるという解釈がとられることがある。筆者は先に本誌において「資金計算書の本質」⁴⁾と題して、資金会計論の代表と言われているパッターの資金計算書論を拠り所としながら、資金計算書の本質について考えた。そこで、第2の問題意識として、そこで結論づけたいいわゆるアメリカ的な資金計算書の考え方とドイツの動態論者ルフチの資金計算書の見方とが全く同じものなのであろうか。あるいは全く異なるものなのであろうか。そして、もし異なるものであるならば、その相違はどこにあるのか、について考えていきたい。

2 ルフチの勘定分類と貸借対照表及び損益計算書の見方の概説

ルフチは彼の会計理論の進行に先立ち、「我々は勘定組織の中で3つの領域、即ち資本領域 (Kapitalbereich) 支払領域 (Zahlungsbereich) 投資領域 (Investitionsbereich) を区別したい。」⁵⁾と述べて、〔図1〕の大分類に示したように勘定を区分している。それではこの3つの領域はどのような中味を持っているのであろうか。彼はこれをそれぞれの領域に係る収入支出の企業活動の中の性質の違いから説明する。

「企業が貨幣・資本市場と結びついている限り計算上、支払領域でも資本領域でも把握される支払

3) H. Ruchti, 前掲論文, 499頁。

4) 新田「資金計算書の本質—パッターの資金計算書に沿って—」本誌第24巻第5号, 15-41頁。

5), 6), 7), 8), 9), 10) H. Ruchti, 前掲論文, 500頁。

資金が流入する。我々はこの支払資金の流入を抛出収入 (Einzahlung) と呼びたい。⁶⁾ また「貨幣・資本市場への支払資金の流出を我々は再び支払領域と資本領域の計算的關係のみを生み出す払戻支出 (Auszahlung) と呼ぶ。⁷⁾」つまり、ここでの収入支出、抛出収入と払戻支出は企業の資本調達活動に係る収入支出である。「抛出収入と払戻支出は支払領域と資本領域の勘定に關係する。それらは企業の損益に作用しない。この場合、支払領域は現金在高や銀行預金、郵便貯金を含み、資本領域は自己資本と他人資本を含んでいる。⁸⁾」

一方、企業の生産活動に係る支出とルフチの理解による収入を取り扱うのが投資領域である。「企業は生産を遂行するために投資支出 (Ausgabe) を行わねばならない。調達市場で企業は生産過程の中で結びつける設備や材料や賃金のような生産手段を獲得する。企業は支払資金を変化させ投資する。設備や材料や賃金のための支出は投資 (Investition) を示す。⁹⁾」「企業の生産過程の成果は販売市場に提供されそこで販売される新しい市場取引能力のある財である。ここに投資回収 (Desinvestment) を示す投資回収収入 (Einnahme) が生ずる。¹⁰⁾」そして「投資支出と投資回収収入は支払領域と投資領域の勘定に關係する。¹¹⁾」のである。

以上の引用からまとめると、資本領域では企業資本の調達活動が認識の対象とされ、そこで生じた収入と支出、彼のいう抛出収入 (資本調達収入) と払戻支出 (資本の返済による支出) が把握される。一方、投資領域では企業の利益獲得活動 (生産活動) が認識の対象とされ、その活動へ投資した支出とその活動からえた収入、彼のいう投資支出と投資回収収入 (正確には後述するように投資回収収入の全部ではなく投資支出に相当する部分のみ) が把握される。そして、これら両活動から生じた収入支出、即ち抛出収入・払戻支出、投資支出・投資回収収入を把握する地位にあるのが支払領域である。ルフチは貸借対照表での三領域の關係を「支払領域は貨幣財産 (Geldvermögen) を示し、投資領域は実物財産 (Realvermögen) を示している。資本領域は計算的統制値 (rechnerische Kontrollgröße) として二者に対立する。¹²⁾」と述べている。

それではこのような勘定の分類は貸借対照表と損益計算書の見方に対してどのような特徴を与えるのであろうか。彼はひじょうに簡単な設例によりそれぞれの見方を説明してしまふ。我々はこれを彼の言うところから従って〔例1〕にまとめてみた。まず企業に資本100が抛出されれば、支払領域の借方に抛出収入100、資本領域の貸方に抛出収入100と記録される(㊸)。期首の貸借対照表はB/S IIとなる。我々は同じく抛出収入と言われていてもその観点が異なることに留意すべきである。即ち、支払領域に記入される抛出収入は収入そのもの言わば現金増加という事実であるのに対して、資本領域の抛出収入はこの現金増加をもたらした原因を表している。次に利益獲得のため商品100を購入したとき、投資領域の借方に投資支出100、支払領域の貸方に投資支出100と記入される(㊹)。ここでもこの支出の見方の違いを明らかにしておくべきである。支払領域に計上され

11), 12) H. Ruchti, 前掲論文, 501頁。

〔例1〕

① (現金)〔抛出収入〕 100 (資本金)〔抛出収入〕 100

期首貸借対照表 (B/S II)

(借方)		(貸方)	
支払領域:		資本領域:	
現金	100	資本金	100
② (商品)〔投資支出〕	100	(現金)〔投資支出〕	100
③ (現金)〔投資回収収入〕	120	(商品)〔投資回収収入〕	100
		(販売益)〔抛出収入〕	20

運動貸借対照表 (B/S III)

総額運動貸借対照表 (B/S IV)

(借方)		(貸方)	
支払領域:		資本領域:	
現金	20	利益	20
投資領域:			
商品	0		
	<u>20</u>		<u>20</u>

(借方)		(貸方)	
支払領域:		支払領域:	
現金	120	現金	100
〔投資回収収入〕		〔投資支出〕	
投資領域:		投資領域:	
商品	100	商品	100
〔投資支出〕		〔投資回収収入〕	
	<u>220</u>	資本領域:	
		利益	20
		〔抛出収入〕	
			<u>220</u>

期末貸借対照表 (B/S V)

損益計算書 (P/L I)

(借方)		(貸方)	
支払領域:		資本領域:	
現金	120	資本金	100
	<u>120</u>	利益	20
			<u>120</u>

(費用)		(収益)	
投資回収収入:		投資回収収入:	
商品	100	現金	120
利益:			
資本領域へ	20		
	<u>120</u>		<u>120</u>

た投資支出は現金減少 (支出) の事実そのものなのに対し、投資領域の投資支出はこの現金減少 (支出) の原因を表している。以上の記入原則をまとめると、支払領域は収支の事実 (借方に現金増加, 貸方にその減少) を把握している。それに対して、資本領域と投資領域の両者はその原因を表している点で共通性がある。従って、この両者の符号は同じである。借方には支出 (現金減少の原因) 貸方には収入 (現金増加の原因) が示される。いわば支払領域は両領域の要にある。

更に、商品100が120で販売されたとき、現金増加の事実を示す支払領域の借方に投資回収収入120、その原因を示す投資領域と資本領域の貸方にそれぞれ投資回収収入100、抛出収入20と記録される (③)。ところで、この取引において何故貸方が投資回収収入と抛出収入と分解されるの

であろうか。これについてルフチは単に複式簿記手続を論じているにすぎないように思われる。

「複式簿記体系の中では企業の損益は収益と費用の対照により損益計算書で計算される。それゆえ、 $\text{損益} = \text{収益} - \text{費用}$ という等式が通用する。この場合、収益と費用は期間に関係している。費用収益勘定と同じく損益勘定は資本勘定の前勘定 (Vorkonten) である。損益勘定は資本領域に属している。……<中略>……¹³⁾損益は期末に資本に¹⁴⁾加算される。」この例においても、「20の利益は常に直接に資本領域に貸記される。」¹⁴⁾「商品の販売からの投資回収収入は投資の回収を示す。利益は直接に資本領域に加算される。利益はまた投資回収収入 (この収入は支払領域の収入を指す—筆者注) が企業の取引過程の成果として企業に投下されたことを示す。この場合、¹⁵⁾利益の等価物が支払資金在 High の増加として表われる。資本領域の利益もまた計算的な値に¹⁵⁾すぎない。」と述べているだけである。我々はルフチの収支の捕え方では貸借対照表の損益計算機能を説明できないと考える。この説明は後に行なう。

さて、このような記入の原則に従った場合、どのような貸借対照表と損益計算書の見方がえられるのであろうか。貸借対照表の見方から彼の説明を聞いていこう。ルフチは動態論者として最初に示した如く貸借対照表が損益計算の機能を持っていることを当然の事として論を進めている。前掲引用のように簿記手続によって「損益は期末に資本に加算される。従って、期間の損益は期首期末に貸借対照表が作成されれば次の等式によって¹⁶⁾算定されることができる。」彼の掲げる等式は、

$$e = K_e - K_a \dots (1)$$
(左辺の e は損益、 K は資本領域の資本—ルフチではこの資本は後述するように自己資本のみではなく他人資本をも含む貸方全体である—、 K に付した e の符号は期末の値、 a の符号は期首の値を示す。以下同じ) である。これをこの例にあてはめると、 $e = 120 - 100 = 20$ となる (B/S V と B/S II)。但し、(1)式が損益計算式として成立するためには資本自体の期末変動 (利益以外の抛出収入と損失以外の払戻支出) の調整を行なわねばならないが、彼の設例ではこれらの収支がないものとしている。

更に(1)式は、 K (資本領域) が前の引用からも明らかなように借方の貨幣財産と実物財産の¹⁷⁾計算的統制値であったことから、借方の財産 (V) の比較式に¹⁷⁾展開することができる。 $e = V_e - V_a \dots (2)$ ¹⁸⁾
この展開の意味をルフチは「これによって、財産比較による損益の計算のための式を持つ。」と述べている。「さて、財産は個々の構成要素から¹⁹⁾計算されねばならない。」ので、そして、ルフチの例では現金と商品であるが、これを一般化すれば支払領域と投資領域であるので、支払領域の値²⁰⁾を Z 、投資領域の値を I とすれば (以下同じ)、(2)式は、 $e = (Z_e - Z_a) + (I_e - I_a) \dots (2')$ となる。
ルフチは損益計算についてのこの式は損益計算書に比べて利益について重要な情報を提供している

13) H. Ruchti, 前掲論文, 502-503頁。

14), 15) H. Ruchti, 前掲論文, 504頁。

16) H. Ruchti, 前掲論文, 503頁。

17), 18), 19), 20), 21) H. Ruchti, 前掲論文, 505頁。

と言う。「この式から損益が個々の財産在高の変動(差額)から計算されることが明らかとなる。期間の在高変動のみが損益計算にとって決定的であり、費用と収益ではない。損益は具体的につまり抽象的にでなく計算される。²¹⁾つまり、損益計算書は「どのような財産の状態を生ぜしめたのかについての洞察を与えない」²²⁾のである。ここでの例を(2')式にあてはめると、 $e = (120 - 100) + (0 - 0) = 20$ となる(B/S VとB/S II)。その貸借対照表はB/S IIIとなる。なお貸借対照表では(2')式は $(Z_e - Z_a) + (I_e - I_a) = e$ という型をとっている。そして、B/S IIIで利益が現金増加の型をとっていると解釈できるということであろう。

ところで、(2')式は支払領域、投資領域の期中の運動(総額)に注目すれば、 $e = (E_z - A_z) + (A_l - E_l) \dots \dots (3)$ (E は期間の収入、 A は期間の支出を示す。但し、投資領域では収入は総て投資回収収入、支出は総て投資支出である。一方、支払領域では収入には投資回収収入と拠出収入、支出には投資支出と払戻支出が記録される—この例では投資回収収入と投資支出のみである—。 Z は支払領域、 I は投資領域を示す。以下同じ)と書き換えられる²³⁾この例で数値をあてはめると、 $e = (120 - 100) + (100 - 100) = 20$ となり、その総額運動貸借対照表は、 $E_z + A_l = A_z + E_l + e$ の型を取り、B/S IVとなる。ルフチはこのような展開によって始めて「総ての過程が投資回収収入と投資支出に還元される」²⁴⁾と言っている。つまり、このような式の展開によって企業活動総てが収入支出の流れとして考えられ、これを貸借対照表が表示する。そもそも動態論者は企業活動を収支の流れに置き換えて企業会計現象を説明しようとする姿勢を取っている。それゆえ、このようなルフチの見方はこの線に沿うものである。

従来、動態論者が収支の流れを問題にするとき、それはより直接には貸借対照表の説明のために採られていると言えると思われる。ルフチはそれを進めて損益計算書の本質の理解のためにも利用する。

いま、(3)式をみると、支払領域に記入された投資支出(A_z)と投資領域に記入された投資支出(A_l)の値は同じである。従って、(3)式は、 $e = E_z - E_l \dots \dots (3')$ と変形され²⁵⁾、総額運動貸借対照表では A_z と A_l を消去して、 $E_z = E_l + e$ と書かれる。そして「我々がこの式の左側の表示を勘定の右側に書き、右側の表示を勘定の左側に書けば、損益が貸借差額となる損益計算書を持つことになる」²⁶⁾我々の例ではP/L Iとなる。ところで、損益計算書では借方貸方ともに投資回収収入即ち収入が計上され、通常損益計算書の見方からすると奇妙である。損益計算書の収益側を収入と解釈することについては、後に詳述するように当期の収益を、この例のようにそのまま当期の現金収入(支払領域)とみることについての問題が残るが、大筋において納得がいくと思われる。問題は貸方の収入の意味である。これはルフチの投資領域の貸方の理解に由来する。前述のように投資領域は企業の生産過程を把握する。「経営の取引過程(生産過程のこと—筆者注)は継続的な投資

22) H. Ruchti, 前掲論文, 501頁。

23), 24) H. Ruchti, 前掲論文, 506頁。

25), 26) H. Ruchti, 前掲論文, 507頁。

と投資回収、従って投資支出と投資回収収入の連続である。投資されたもの、つまり投資支出を生ぜしめたものは再び投資回収収入となる。²⁷⁾ルフチの説明では投資回収収入について誤解を生む恐れがある。

彼は投資領域の借方を投資支出と解釈する。従って、その借方の反対側たる貸方にはその支出の減少（消去）が記入される。ルフチはその減少が必ず収入を支払領域にもたらすという前提を置いているようである。それゆえ、敢えて投資回収収入と称しているのではあるまいか。しかしながら、それは実際には借方の投資支出（支出・未費用）の費用化、即ち支出の消去（前の引用での実物財産の減少）にすぎない。そして、費用化された値に相当するだけの現実の収入があるかどうかは別問題である。従って、投資領域での投資回収収入の値は投資された支出の値つまり原価となる。費用はこの支出の値、彼のいう投資回収収入を反映している。これは収益が支払領域での実際の現金増加（収入）を反映しているのとは意味が違ふ。つまり、投資領域と費用の投資回収収入という表現の意味は、投資領域の借方を投資支出と解したことによるその反対側（貸方）へ付した用語の問題にすぎないと言えよう。

ルフチはこのような損益計算書を次のように解釈する。「損益計算書は投資回収計算書（Desinvestitionsrechnung）である。それは一期間中に投資のどれだけの部分が投資回収収入になったのかを示す。投資領域とは違って投資自体は示されず、そのうち当期に投資回収収入になったものを示す。損益計算書の費用側は実際、投資回収収入の配分である。投資領域の投資回収収入は補償された費用以外の何物ではない。それゆえ、損益計算書がこの観点で見られると、収益とは費用補償²⁸⁾以外の何物でもない。」つまり、収益は如何なる原因で投資支出の回収（補償）のための収入が流入したのかを示し、費用はその収入で回収（補償）された投資（支出）の原因、より正確には投資の形態そのものではなく生産活動の中での収益獲得のための投資の役割を示すことになる。以上がルフチの貸借対照表と損益計算書の見方の概説である。

3 ルフチの貸借対照表論

前節ではルフチの示した簡単な例に基づいて彼の貸借対照表の見方について検討した。彼が直接の対象としているのは運動貸借対照表であるけれども、そのような貸借対照表に期間の在高変動に基づいた具体的な期間利益の計算機能を与えている。そして、我々がこの見方を期末の貸借対照表にあてはめれば、期末の時点利益が如何なる財産の型をとっているのかをみることであり換

27) H. Ruchti, 前掲論文, 508頁。

28) H. Ruchti, 前掲論文, 509頁。

〔例2〕

期首貸借対照表 (B/S VI)

(借方)		(貸方)	
支払領域:		資本領域:	
現金	55	借入金	20
投資領域:		資本金	70
設備	20	未処分利益	10
材料	15		
製品	10		
	<u>100</u>		<u>100</u>

① (現金)〔抛出収入〕	15	(資本金)〔抛出収入〕	15
(現金)〔抛出収入〕	10	(借入金)〔抛出収入〕	10
② (借入金)〔払戻支出〕	20	(現金)〔払戻支出〕	20
(未処分利益)〔払戻支出〕	10	(現金)〔払戻支出〕	10
③ (設備)〔投資支出〕	20	(現金)〔投資支出〕	55
(材料)〔投資支出〕	15		
(賃金)〔投資支出〕	20		
④ (製品)〔投資支出〕	50	(設備)〔投資回収収入〕	5
		(材料)〔投資回収収入〕	25
		(賃金)〔投資回収収入〕	20
⑤ (売掛金)〔投資支出〕	20	(製品)〔投資回収収入〕	40
(現金)〔投資回収収入〕	30	(販売益)〔抛出収入〕	10

運動貸借対照表 (B/S VII)

期末貸借対照表 (B/S VIII)

(借方)		(貸方)		(借方)		(貸方)	
投資領域:		支払領域:		支払領域:		資本領域:	
設備	15	現金	30	現金	25	借入金	10
製品	10	投資領域:		投資領域:		資本金	85
売掛金	20	材料	10	設備	35	当期純利益	10
資本領域:		資本領域:		材料	5		
借入金	10	資本金	15	製品	20		
未処分利益	10	当期純利益	10	売掛金	20		
	<u>65</u>		<u>65</u>		<u>105</u>		<u>105</u>

²⁹⁾えられると思われる。しかし、彼の示した設例はあまり簡単すぎている。彼のこの見方が実務の様々な取引を含んだ場合にそのまま妥当するのであろうか。我々は第1節でルフチの貸借対照表シェーマ (図1) を示したが、これに彼は数値も付している。しかし、彼はこれら数値の総ての決まり方を事細かに説明している訳ではない。彼が専ら対象としたのは投資領域の数値の決まり方であ

29) これについては、新田「動態論における貸借対照表シェーマの研究 (その2)」『商経論叢 (神奈川大学)』第15巻第3・4号、100-101頁参照のこと。

30)

る。そこで、我々は彼の示した数値がえられるように具体例を考え、果たして彼の貸借対照表の見方がそのままえられるかどうか検討する。この例を〔例2〕として示した。なお、取引の仕訳について実際には複雑な途中の過程が挿入さるべきであるが、ルフチの考え方を知ることが目的であるので、これらの過程は省略した。

さて、前節で掲げた(1)の式は利益以外の資本領域の値が変化しないことを前提としていた。ところが、この例(③⑥)のように損益以外の資本領域の変化がある場合には、これらの抛出収入・払戻支出についての調整を行わなければならない。今、抛出収入を E_K 、払戻支出を A_K と表せば、(1)式は、 $e = (K_e - K_a) - (E_K - A_K) \dots \dots (1')$ と展開される³¹⁾。我々の例にあてはめると、 $e = (105 - 100) - (25 - 30) = 10$ となる(B/S VIII, B/S VI 及び③⑥)。

前述のように、この等式即ち彼のいう計算的統制値の比較では貸借対照表による損益計算の意義の理解としては不十分であった。我々はまずこの式を(2')式に展開しなければならない。(2')式は個々の財産在高の変動に基づいている。従って、設備を N 、材料を St 、賃金を L 、製品を W 、売掛金を F と表せば、(2')式は、 $e = (Z_e - Z_a) + (N_e - N_a) + (St_e - St_a) + (L_e - L_a) + (W_e - W_a) + (F_e - F_a) \dots \dots (2')$ となる。ここでも当然、抛出収入・払戻支出について調整しなければならない。この調整をどのようにするのであろうか。(1')式では、この調整は金額のみが正しければ良かった。従って、 $-(E_K - A_K)$ の調整で十分であった。しかし、運動貸借対照表の型を崩さないとすれば、資本領域の個々の項目について調整を行わねばならない。借入金を S 、未処分利益を G 、資本金を K' と表すと、(2')式は、 $e = (Z_e - Z_a) + (N_e - N_a) + (St_e - St_a) + (L_e - L_a) + (W_e - W_a) + (F_e - F_a) - \{(S_e - S_a) + (G_e - G_a) + (K'_e - K'_a)\} \dots \dots (2'')$ と展開され、B/S VII がえられる。

このB/S VIIにより、ルフチの言うように個々の財産構成要素から損益が計算され、損益が具体的に計算されているであろうか。確かに前節のB/S IIIでは利益(抛出収入)が現金(事実としての投資回収収入)の型をとっていると解釈はできた。しかし、この例はあまりに簡単すぎた。今、B/S VIIをルフチの計算構造的考え方に則って見る限り、このように解釈することには無理があるように思われる。とくに問題なのは同じ抛出収入たる他の資本領域の存在である。この運動貸借対照表では利益は他の資本領域の項目と同じ取り扱いを受けているにすぎない。つまり、もし財産の変動により利益の確認をしていると説明したいのであれば、利益項目以外の資本項目(とりわけ K')もマイナスの財産即ち借方へのマイナスと計算的に解釈する姿勢がなければならないと思われる³²⁾。これはコジオール³²⁾の考え方である。

ルフチは運動貸借対照表に対してもう1つの見方を示している。「運動貸借対照表は通常、期首期末の貸借対照表から展開される。それゆえ、資金の行方が勘定の左側に資金の由来が勘定の右側

30) H. Ruchti, 前掲論文, 510-513頁。

31) H. Ruchti, 前掲論文, 503頁。

32) 新田, 注(29)の論文, とくに89-101頁参照のこと。

に表示されることになる。」³³⁾我々はむしろこの見方に賛成したい。即ち、B/S VIIの貸方に資金の由来(源泉)が示され、借方側に調達された資金の行方(運用)が示されている。この解釈では利益は資金の由来の一項目として他の資本領域の中に埋没してしまっていて当然である。但し、この場合、この運動が貸借対照表で如何なる資金の源泉と運用を示しているのかという資金概念を明らかにしなければならないという問題が残るが、これについては後に全体としてのルフチの貸借対照表の見方の評価の際に触れることにする。そして、この運動貸借対照表は「企業の活動過程の部分的な展望³⁴⁾しか与えない。完全な展望をV式(3)式のこと—筆者注)による総額運動貸借対照表が与える。」³⁴⁾として、ルフチは総額運動貸借対照表に論を進める。

さて、総額運動貸借対照表たる(3)式への展開の目的は総ての企業過程を投資回収収入と投資支出に還元することであった。ところで、今までの検討で(2')式を(2''')に展開した我々にとって、(3)式についても資本領域即ち抛出収入・払戻支出の調整を加えねばならない。この場合の抛出収入と払戻支出の調整においても総額運動貸借対照表の型を崩さないものとすれば、 $e = [(E_Z - A_Z) + \{(A_N + A_{S_t} + A_L + A_W + A_F) - (E_N + E_{S_t} + A_L + A_W + A_F)\}] - \{(E_S + E_G + E_{K'}) - (A_S + A_G + A_{K'})\}$ ……(3')となる。総額運動貸借対照表では、 $E_Z + A_N + A_{S_t} + A_L + A_W + A_F + A_S + A_G + A_{K'} = A_Z + E_N + E_{S_t} + E_L + E_W + E_F + E_S + E_G + E_{K'} + e$ と表わされて、まさしく〔図1〕で示したルフチの貸借対照表シェーマ(B/S I)がえられる。ここでは、利益は一層その他の項目の中に埋没してしまっている。そのうえ、抛出収入と払戻支出の動きも1つの重要な企業過程をなすものと考えられている。即ち、ルフチの総額運動貸借対照表は損益計算ではなく、また投資活動のみでなく、むしろ企業の全活動を収支の流れとして捕られることを目的としている³⁵⁾と言える。

4 ルフチの損益計算書論

ルフチは損益計算書を、貸方に支払領域に係る投資回収収入、借方に投資領域に係る投資回収収入が計上される投資回収計算書であると見ていた。それでは前節で掲げた複雑な取引例((例2))においても損益計算書は投資回収計算書でありうるであろうか。第2節で示したように、ルフチは損益計算書を総額運動貸借対照表から誘導する。しかし、前節の総額運動貸借対照表の方程式

$E_Z + A_N + A_{S_t} + A_L + A_W + A_F + A_S + A_G + A_{K'} = A_Z + E_N + E_{S_t} + E_L + E_W + E_F + E_S + E_G + E_{K'} + e$ ……(4)をそのまま使用する訳にはいかない。何故ならば損益計算書が対象とできるのは、投資回

33) H. Ruchti, 前掲論文, 507頁。

34) H. Ruchti, 前掲論文, 512頁。

35) ルフチは彼の運動貸借対照表と総額運動貸借対照表のどちらに彼の立場として優先順位をつけるのかについてはとくに触れていない。彼の文面を追う限りでは彼が総額運動貸借対照表を展開するのは、損益計算書の意味づけのためにのみ向けられていると言えるようである。

収収入と投資支出のみであり、(4)式の抛出収入と払戻支出の動きを排除しなければならない。

我々は期中の総ての運動即ち総額を取り扱っているので、抛出収入 ($E_s + E_G + E_K' = E_K$) と払戻支出 ($A_s + A_G + A_K' = A_K$) の調整を支払領域の収入 (E_z) と支出 (E_A) から直接に行なえば良い。従って、支払領域の収入から抛出収入を控除 ($E_z - E_K$) すれば、投資回収収入 (これを E_z' と表す) がえられ、同じく支出から払戻支出を控除 ($A_z - A_K$) すれば、投資支出 (これを A_z' と表す) のみがえられる。従って、損益計算書の理解のためには (4) 式は $E_z' + A_N + A_{S_t} + A_L + A_W + A_F = A_z' + E_N + E_{S_t} + E_L + E_W + E_F + e \dots\dots (4')$ と展開されねばならない。更に、第3節で示したように (例2) の取引③、支払領域の投資支出 (A_z') と投資領域の投資支出 ($A_N + A_{S_t} + A_L$) とは等しいから、(4') 式は、 $E_z' + A_W + A_F = E_N + E_{S_t} + E_L + E_W + E_F + e \dots\dots (4'')$ と展開される。そして、これを貸借反対に

(例 2')

損益計算書 (P/L II)

(費用)		(収益)	
投資回収収入:		投資回収収入:	
設 備	5	現 金	30
材 料	25	投資支出:	
賃 金	20	製 品	50
製 品	40	売 掛 金	20
	90		
当期純利益	10		
	<u>100</u>		<u>100</u>

(注) この損益計算書は、 $E_N + E_{S_t} + E_L + E_W + e = E_z' + A_W + A_F$ (E_F については下の (注3) 参照。)

損益計算書 (P/L III)

(費用)		(収益)	
投資回収収入:		投資回収収入:	
製 品	40	現 金	50
(設備 4)			
(材料 20)			
(賃金 16)			
当期純利益	10		
	<u>10</u>		<u>50</u>

(注1) この損益計算書は、 $E_W + e = E_z'$

(注2) 製品の下の大括弧内は売上原価の構成要素、従って、設備・材料・賃金への投資支出のうち当期における実際の (計算上でなく) 投資回収分。

(注3) [図1] II B 及び [例2] の取引③は次のように仮想される。

①' (現 金) (投資回収収入)	50	(製 品) (投資回収収入)	40
		(販 売 益) (抛出収入)	10
①'' (売 掛 金) (投資支出)	50	(現 金) (払戻支出)	50
①''' (現 金) (抛出収入)	30	(売 掛 金) (投資回収収入)	30

表示すれば、第2節で示されたルフチの考え方に則った損益計算書がえられることになる。我々は〔例2〕に基づき、これを〔例2'〕でP/L IIとして示した。

さて、このP/L IIは第2節のように投資回収計算をしていると言えるであろうか。答は否である。何故ならば、収益側に投資支出 (A_w と A_f) が計上されてしまっているから。ルフチも売掛金 (A_f) については説明していないが製品 (A_w) が計上されている損益計算書を「不完全な投資計算と投資回収計算の混合物である。³⁶⁾」と認めている。それでは、ルフチはこの2つの異物をどのように解釈して、第2節で述べたように損益計算書を投資回収計算書たらしめているのであろうか。そこで、我々は2つの段階に分けてこれを考えていきたい。第1に製品への投資支出の問題であり、これは実務の損益計算書でも収益ではない。第2に売掛金への投資支出の問題である。そして、売掛金の発生は実務では収益である。

第1の問題についてルフチは次のように述べている。「投資領域は個々の勘定に分けられる。その場合、費用財から収益財へ投資支出の追跡計算が行なわれる。³⁷⁾ 3つの領域で直接的な考察により妥当したことは、たとえ計算技術的理由から区分が行なわれようとも個々の勘定にとっても同じく正しくなければならない。同じことが勘定の A (投資支出—筆者注) と E (投資回収収入—筆者注) という符号にも妥当する。減価償却や材料や賃金はそれが収益財に加算されていく限りにおいて当期ないし後期、即ち収益財が販売された時の投資回収収入を示す。³⁸⁾」つまり、彼はP/L IIの設備(減価償却分) 5, 材料25, 賃金20, をそのまま当期の収益に対応する投資回収収入であるとは考えていない。それは製品に転化(追跡計算)され、製品が販売されたとき製品の原価を構成する部分のみ(この例では投資回収収入40)が損益計算書上での当期の投資回収収入となるにすぎない。従って、設備・材料・賃金の投資回収収入50とこれらの相手勘定たる収益側の製品への投資支出50は損益計算書には計上されず、総額貸借対照表でのみ取り扱われる。

ルフチはこれについて次のようにも述べている。「製品の在高差(P/L IIでは費用側の製品40と収益側の製品50との差、収益側の投資支出の増分10—筆者注)は投資回収収入を待っている投資を示している。その限りにおいて貸借対照表上の投資領域の他の在高と相違はない。それゆえ、損益計算にとってその在高変動は、これまで示された観点では本来性質が異なる。損益計算書は上で構築された形(ここでルフチは売掛金の問題を取り扱っていないので売掛金を現金すなわち投資回収収入と置き換えた場合のP/L IIを考える—筆者注)では投資と投資回収の結合計算書であり、この場合、投資の一部がそれが収益財に関係する限りで表示されている。同じ理由に従えば20の値の設備投資(〔例2〕の◎の取

36) H. Ruchti, 前掲論文, 516頁。

37) 費用財と収益財について、ルフチは次のように述べている。「投資領域は財貨的に考察すれば基礎財(例えば土地)や使用財(例えば機械)や費消財(例えば材料)である費用財(Kostengüter)と例えば製品である収益財(Ertragsgüter)から成っている。」(H. Ruchti, 前掲論文, 501頁。)

38) H. Ruchti, 前掲論文, 512-513頁。

引一筆者注)や15の値のその在高変動(〔例2〕の④④の取引における設備の在高差一筆者注)が損益計算書の中に挿入されてしまう。損益計算書は純粹な投資回収計算書であるべきである³⁹⁾。即ち、ルフチは損益計算書を投資回収計算書に仕立てあげようとしている。ここでは、総額運動貸借対照表の裏であるという最初の論議から離れてしまっていると言える。そして、ひじょうに意地悪な質問を發して、何故逆に設備の運動さらにそれ以外の投資領域の項目総ての運動を損益計算書に計上してはいけないのか、と。

彼の損益計算書を投資回収計算書たらしめようとする姿勢はもう1つの異物、売掛金の解釈についても貫かれている。「債権は内部経営活動ではなくて企業外部への投資である。その発生は企業の取引過程において不可避的に生ずるのではなく産業部門の慣行に依存している。企業は買手に信用を供与している。それゆえ、観念的に支払領域が介在されていると考えられる。即ち、払戻支出がすぐに続く投資回収収入が仮定され⁴⁰⁾る。」前述の製品の場合を含めて〔例2〕のP/L IIをこの考え方に沿って作成すればP/L IIIとなる。つまり、まず売掛金ではなくて現金が入ってきて、その現金を得意先に売掛金として貸付けたと仮想している。これを〔例2〕での④'④''④'''仕訳で示した。この仕訳では奇妙にも投資支出と払戻支出、抛出収入と投資回収収入が対応してしまっている。しかし、ルフチが売掛金を投資領域に入れている以上しかたがない。なお、④''④'''の取引は収益に作用するのが支払領域の投資回収収入のみであるから損益に作用しない。「後の現金収入(④'''の借方のこと一筆者注)は抛出収入と考えられるべきである。ここでは、債権の運動過程は損益に作用しない⁴¹⁾。」従って、ルフチの売掛金の取り扱いにはシュマーレンバッハ的解釈によれば、収益・未収入ではなくて支出・未収入である。

以上の2つの異物はシュマーレンバッハの損益に作用する収支のうち、支出・未費用と収益・未収入についてのルフチの解釈である。支出・未費用の解釈については問題がないとしても、収益・未収入の解釈は独特である。それゆえ、動態論者ルフチの他の損益に作用する収支、費用・未支出、収入・未収益の解釈についても見ておかねばならない。ここでも、ルフチは損益計算書を投資回収計算書たらしめるためにある種の仮想を要求している。

費用・未支出は次のように考える。「損益計算書の中には後の期の支出となる費用が存在する。その記入は損益勘定に負担させられ残高勘定で繰越される在高勘定が認められるという方法で行なわれる。その後の期の投資支出はも早や損益計算書に負担させられない。従って、その投資支出は後の期にとっては損益非作用的取引である。費用は本質的に収益割当以外の何物でもないという我々の考え方からすると、当期には擬制された投資支出と投資回収収入が仮想される。というのは、ここでは総ての企業の計算過程を収支のうゑに構築するという試みが行なわれるから。観念的に支

39) H. Ruchti, 前掲論文, 514頁。

40), 41) H. Ruchti, 前掲論文, 517頁。

42) 払領域が資本領域と投資領域の間に挿入される。」以上を当期が負担すべき賃金 10 として仕訳で示せば、当期には (借) (賃 金) [投資支出] 10 (貸) (現 金) [投資支出] 10, (借) (現金または製品) [投資回収収入] × × (貸) (賃 金) [投資回収収入] 10 —これは賃金(投資支出)を費用(減少)化する仕訳、従って借方の勘定科目と金額は様々である—、(借) (現 金) [抛出収入] 10 (貸) (未払賃金) [抛出収入] 10 —最初の投資支出(現金支出)を仮想するための仕訳、従って未払賃金は収入・未支出と解される—、翌期に賃金を支払ったときには、(借) (未払賃金) [払戻支出] 10 (貸) (現 金) [払戻支出] 10 と処理される。つまり、シュマーレンバッハの費用・未支出項目はルフチでは収入・未支出として貸借対照表の資本領域に計上される。

収入・未収益項目もルフチでは収入・未支出と解釈され資本領域に収容される。「さらに損益計算書の中には前の期の投資回収収入であった収益が計上される。これまで示されてきた考え方によると、前の期では投資回収収入ではなくて、損益非作用的であり貸記さるべき抛出収入が問題となる。収益が計上さるべき期間に観念的に再び支払領域の勘定が挿入されねばならない。」⁴³⁾いま、家賃の前受を 15 とすればその仕訳は、前受けた期には、(借) (現 金) [抛出収入] 15 (貸) (前受家賃) [抛出収入] 15 —従って前受家賃は収入・未支出—となり、収益となった期には、(借) (前受家賃) [払戻支出] 15 (貸) (現 金) [払戻支出] 15 —前受家賃を返済すると仮定している—、(借) (現 金) [投資回収収入] 15 (貸) (受取家賃) [投資回収収入] 15 —当期に現金が改めて流入したと仮定する—⁴⁴⁾、となる。

以上ルフチは損益計算書を投資回収計算書と解釈するために様々な仮想を行なっている。確かに観念的にはこのような仮想が成り立つであろう。しかし、損益に作用する収支の流れがこの仮想通りに動くとは考えられない。そうであれば、このような仮想を前提として損益計算書を実質的にも投資回収計算書と言い切ってしまうことには問題が残るであろう。最後にルフチの最終的に提示している損益計算書のシェーマを掲げると [図 3] である。ここで彼は図らずも費用側を投資支出と

[図 3]

損 益 計 算 書	
(費用)	(収益)
前の期の投資支出	前の期の投資回収収入
当期の投資支出	当期の投資回収収入
後の期の投資支出	後の期の投資回収収入

H. Ruchti, 前掲論文, 516頁。

42), 43) H. Ruchti, 前掲論文, 515頁。

44) 投資支出が対応しない投資回収収入となり奇妙である。もし、ルフチの考え方を厳密に適用しようとするれば、家賃をうるための投資支出を明らかにし、その受取家賃に相応する原価(費用)を計算しなければならない。

書いてしまっている。ここからも第2節で述べたように結局、費用側の投資回収収入という表現は用語の問題のみにすぎないと言えると思われる。

5 結 語

我々は最初に貸借対照表論、次に損益計算書論という順序でルフチの会計理論を見てきたが、損益計算書論まで検討した今、第3節の貸借対照表論、従ってまたルフチの示した貸借対照表シェーマ(図1)で触れられない項目が出てきたことが明らかとなった。即ち、前節で検討した費用・未支出、収入・未収益項目である。それゆえ、損益計算書論での検討をもとにえられることになるルフチの貸借対照表シェーマを構築してみた。それが〔図4〕である。ここでは他の動態論者の考え方との比較の便宜のため、シュマーレンバッハの貸借対照表項目の解釈も〈 〉括弧の中に加えておいた。ルフチの貸借対照表シェーマを表面的に見る限りでは、第2節で引用したように貨幣財産と実物財産が資本という計算的統制値に対応しているように見える。

〔図4〕

貸 借 対 照 表	
(借方)	(貸方)
I 支払領域 (収入-支出) <支払手段>	III 資本領域 (抛出収入-払戻支出) <収入・未支出> <費用・未支出> <収入・未収益> <利 益>
II 投資領域・ (投資支出-投資回収収入) A 内部投資 1 費用財 <支出・未費用> 2 収益財 <収益・未収入> B 外部投資 <収益・未収入>	収入 ↓
↓ 支 出 ↓	

動態論では企業会計現象を損益計算の見地に立ってみるのが前提となっている。それ故、彼らにとって損益に作用する収支と損益に作用しない絶対的中性収支を分けることは重要な事柄である。しかしながら、ルフチにおいては、この動態論の伝統は守られていない。貸方の資本領域の中では絶対的中性収支たる収入・未支出(資本調達活動による負債資本)も相対的中性収支たる費用・未支出、収入・未収益(利益獲得活動による負債)も収入・未支出、いわば抛出収入・未払戻支出として同じ取り扱いを受けている。前節で検討したように、これらの費用・未支出、収入・未収益項目自体の貸借対照表に計上される理由づけはシュマーレンバッハの収入・未支出の理由づけと同じであ

る。一方、借方の外部投資項目（売掛金）の貸借対照表計上の理由づけも、シェーマでは投資支出・未投資回収収入とされているが、シュマーレンバッハの見方からすれば支出・未収入即ち絶対的中性収支の取り扱いと同じである。それ自体はも早や損益計算とは関係なく単に得意先に貸付けている、即ち貸付金（支出・未収入）と同じものであると考えられている。このような姿勢は動態論としてはむしろ認められないものである。そして、我が国でのルフチ理論の評価にも拘らず、ドイツの動態論の中で彼の理論が参照されることが多くないのはこの辺に理由がありそうである。そして、彼がこのような項目の理由づけを行なおうとするのは偏に損益計算書を投資回収計算書たらしめようとする意図に由来することは前節で明らかにしたところである。⁴⁵⁾

それでは、伝統的な動態論者の問題意識たる貸借対照表の損益計算機能の説明についてはどうであろうか。第1節で示したルフチの言では「運動貸借対照表は損益計算のもう1つの型にすぎない」はずであった。しかし、彼のその後の論述ではこれを証明する姿勢はとられていない。つまり、「損益が期末に資本に加算されている。」ことを前提として彼の運動貸借対照表論を論じているから。そもそも貸借対照表の損益計算機能を説明するためには、借方-貸方、借方から貸方が控除されること、即ち借方と貸方が共通なものでなければならない。損益計算機能を説明したと言われているゴジオールによれば借方は総て現金在高、貸方も総て現金在高（但しマイナスの）と解釈されている。⁴⁶⁾ゴジオールはこれを現金増減（収入支出）の事実をみることによって成し遂げている。ここに動態論者ゴジオールの概念構成における苦勞があったと言える。しかし、第2節で検討したようにルフチの支払領域では現金増減の事実が把握されているが、投資領域と資本領域ではその原因が把握されている。従って、借方同士の加算はできないし、また貸方を借方から控除することもできない。

我々はルフチの貸借対照表の本質を収支顛末表であると結論づけたい。つまり、〔図4〕からも明らかなように借方の投資領域には現金減少の原因（支出）が投資支出（-投資回収収入）として計上され、貸方の資本領域には現金増加の原因（収入）が抛出収入（-払戻支出）として計上されている。そして、貸借（収支）差額として支払領域で事実としての現金増加が計算されている。このように分析してみると、最初に引用したルフチのいう財務的概観と流動性の概観の意味が明らかとな

45) 売掛金について第4節で述べたような仮想的な収支の流れを介在させるのであれば、投資領域の他の項目（シュマーレンバッハの支出・未費用項目）についても〔例2〕の取引④で次のような仮想が理論的に可能である。

(借) (現金) (投資回収収入)	50	(貸) (設 備) (投資回収収入)	5
		(材 料) (投資回収収入)	25
		(賃 金) (投資回収収入)	20
(借) (製 品) (投 資 支 出)	50	(貸) (現 金) (投 資 支 出)	50

しかし、これは損益計算書を投資回収計算書たらしめないで、否、逆にその性格を破壊することになるので認められない。つまり、④は追跡計算としか認められない。

46) コジオールの考え方については、新田、注(29)の論文、87-111頁参照のこと。

る。即ち、前者は現金が如何なる原因で企業に流入し、それが如何なる企業活動に投資されているのかを示すことであり、後者はその結果えられる現金の増減即ち支払流動性のことである。そして、貸借対照表論で検討した彼の運動貸借対照表が示す資金の源泉と運用というとき、この資金概念は現金資金である。B/S VII では現金資金の流入源泉が現金減少以外の貸方項目であり、それらが借方項目へ投下されている。そして、当期には現金が減少してしまったこと、つまり、それだけ企業の支払能力が悪化してしまったことを示している。

以上のようなルフチ理論の評価は彼が投資領域と資本領域では収支の原因を見ていたことを拠り所としている。そして、このような貨幣認識はシュマーレンバッハと同じである。我々は以前、シュマーレンバッハの貸借対照表の計算目的が収入余剰であることを明らかにしている⁴⁷⁾。それゆえ、ルフチを動態論者の中で位置づけるならば、コジオールではなく、シュマーレンバッハ系統の動態論者の中に入れることができよう。しかし、前述のようにシュマーレンバッハにとって最大関心事であった損益に作用する収支と作用しない収支の分離の問題は彼の場合無視されようとしている。そして、たとえ企業活動全体が現金の流れとして解釈できたとしても、その収支が拠って立っている企業活動即ち利益獲得活動と資本調達活動とは本来異なるものであり、シュマーレンバッハのように峻別しておくべきではなからうか。

最後に、アメリカ資金会計論との比較である。筆者が先に本誌で示した資金計算書の本質によれば⁴⁸⁾、資金会計論は先ず企業活動を各種の下位活動に区分することから出発する。そして、この活動単位を計算単位(資金)として、資金計算書では、それぞれの計算単位毎にその活動自体の自己増殖活動による増加(資本)が事実として把握され、また、当該資金と他資金との関係、具体的には他資金への当該資金の流出(減少の原因)と他資金からこの資金への流入(増加の原因)が示され、結果として当該資金(投下資本)の事実として増減(これは残余持分と言われることもある)が示されている。ルフチの理論はこのような傾向を持つであろうか。確かに彼は支払領域、投資領域、資本領域と区分している。しかしながら、これはそれぞれの領域を1つの計算単位、より正確に言うと自己増殖をする活動単位として認めている訳ではない。投資領域と資本領域は支払領域の項目の増減の原因をなしているにすぎない。

ルフチ理論について次のような評価がなされることがある。「ハンス・ルフチは運動貸借対照表の概念をさらに一段と進展せしめ、会計の資金理論に接近することに成功した。しかしなお旧来の動態論に囚われているところがあり、その構想は多くの点で不備を残しているように思われる。資金概念が未だ明確に把握されていないことがそのひとつであり、持分会計理論がまったく閑却され

47) 新田「動態論における貸借対照表シューマの研究(その1)」『商経論叢(神奈川大学)』第15巻第2号、55-79頁。

48) 新田、注(4)の論文、38-41頁。

たことが他のひとつである。⁴⁹⁾ また後者の批判について「要するに運動貸借対照表観は、旧来の動態論を脱皮して、一步資金理論への接近を示したものであるが、持分会計の理論を欠き、資金理論としては甚だ不完全なものにとどまった。⁵⁰⁾」前者の批判について、我々はルフチの運動貸借対照表が現金資金の計算書であると結論づけた。問題は後者である。

さて、持分というときそれには2つの意味があった。1つは、ある計算単位(資金)の資産に対する貸方の拘束(負債)を考える場合であり、2つに、その資産と拘束の差、いわゆる残余持分を考える場合である。いずれの意味にせよ持分が成立するためには計算単位を分けるときに、その単位の中に資産と拘束とを含まねばならない。ルフチの勘定分類にはこのような姿勢はない。更に、この計算単位の区分が実質的に意味を持つためには、この単位自体が自己増殖活動をするという前提が必要である。バッテリーの各資金毎の計算書を理念型とするにしても、一般に資金運用表と言われる運転資金計算書においても運転資金それ自体が自己増殖をするものとされ、その増殖分が最初に計算されていた。ルフチにおいては各領域が自己増殖をするとは考えられていない。むしろ、彼が出発点とするのは、 $e = K_e - K_e$ 式であり、増殖をするのは企業全体である。そして、この点にアメリカ資金会計論とドイツのそれとの根本的な相違があるとは言えないであろうか。勿論、こう結論づけるには、ここでのルフチの検討のみでは資料として不十分であることは言うまでもない。我々はより一層の資料の収集をせねばならない。⁵¹⁾ しかし、シュマーレンバッハにせよコジオールにせよドイツの動態論者が問題としているのは、たとえ彼らがどのような貸借対照表の解釈をし、また、それに基づいた項目分類をしようとも、企業全体の損益計算であり、換言すれば自己増殖するのは企業全体であると考えている点では軌を一にしているとは言うるのである。⁵²⁾

49) 黒沢 清『資金会計の理論』森山書店、昭和43年、41頁。

50) 黒沢 清、前掲書、111-112頁。

51) コジオールの資金会計論については、新田「コジオール資金会計論における資金概念の検討」『商経論叢(神奈川大学)』第14巻第3・4号、31-52頁。

52) シュマーレンバッハ及びコジオールの理論について、それぞれ、新田、注(47)の論文、注(4)の論文を参照のこと。